

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岩手県陸前高田市
 本事業の担当部局名 企画部企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	陸前高田市結婚新生活支援補助金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度 令和5年度	
総事業費(A)(円)	1,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 1,500,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 震災前に策定した児童育成計画により、子育て支援に関する様々な施策を実施してきたが、出生数の減少傾向に歯止めがかからず、25年前と比較してほぼ半減している。安心して子どもを産み育てることができる環境をつくっていくことなどにより人口減少の抑制を図っていくことが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> ヘルパー訪問による家事援助等の妊産婦への支援やワンストップ子育て窓口の設置、子育て応援クーポン券の交付などを実施し、子育てしやすい環境を整備する。また、経済的不安から結婚に踏み切れない若年層に対して、本事業の実施により婚姻に前向きになり、また、その後の子育てに対する不安を軽減させることで、出生数を増加させることを目的とする。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅取得費用 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅リフォーム費用 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅賃借費用 <input checked="" type="checkbox"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		計70万円(各費用に係る合計が60万円+用途を限定しない10万円の上乗せ給付) ※上乗せ分は、県単費にて実施。			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

4	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	1
その他	3

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

令和5年度の支給世帯数、令和6年度の間合せ状況を鑑みて、令和7年度も同程度の見込みとする。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	3	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

婚姻届を提出した39歳以下の夫婦に市民課窓口にてチラシを配布するほか、市広報誌および公式ホームページ、LINE、Facebook等による周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	110	62 (令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.5 (令和4年度)	
	婚姻件数		件	43 (令和5年度)	
	婚姻率			2.51 (令和5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70	100 (令和5年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	100 (令和5年度)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	100 (令和5年度)	

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	110	62 (令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.5 (令和4年度)	
	婚姻件数		件	43 (令和5年度)	
	婚姻率			2.51 (令和5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	補助件数	件	10	新規事業のため実績なし
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	新規事業のため実績なし
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	新規事業のため実績なし
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	新規事業のため実績なし
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					